

東京社保協 ニュース

東京社会保険推進協議会

〒170-0005 東京都豊島区南大塚2-33-10

東京労働会館 6F

TEL03-5395-3165 FAX03-5946-6823

東京社保協



政府は高額療養費制度の負担
上限額引き上げの実施見送り
でなく白紙撤回の決断を行え

大軍拡反対請願署名を広げよう！！
推進のつどい開催



中央社保協は、3月19日に緊急集会を衆議院議員会館前に行いました。緊急の呼びかけで行われた高額療養費の白紙撤回を求める団体署名も1455団体から集まり、厚労省に提出しました。

2025年3月7日、石破首相は制度見直しの凍結を求める患者団体との面会后、高額療養費制度の負担上限額引き上げについて、本年8月実施予定の定率改定を含めて、制度の「見直し全体について実施を見合わせる」と3度目の見直しを表明しました。

「事実上の引き上げ凍結」との一部報道もあるが、石破首相は2026年度以降の制度のあり方については、今秋までに再検討し決定すると表明しており、制度の見直しそのものは撤回していません。

物価高騰、雇用の不安定化のもとで、高額療養費制度のさらなる拡充によって、全世代のいのちを守るセーフティネットとしての役割を発揮することこそ求められているのではないのでしょうか。



戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会と改憲NO！全国市民アクションは3月19日、参院議員会館講堂で「大軍拡反対推進のつどい」を開催しました。

「税金はくらしの拡充に 戦争準備の軍拡は中止して、憲法、平和、いのち、くらしを守る政治への転換を求める請願署名（大軍拡反対請願署名）」推進のキックオフ集会となり、憲法を巡る情勢を学習し様々な組織から署名に取り組む決意などが語られました。

小中学校給食無償化の費用はわずか5000億円、大学授業料無償化1兆8000億円、ヨーロッパでは税金で医療費を無料化する国が多いが、日本では健康保険制度を導入し本人負担はゼロ円だった。個人の負担をなくすには1年間5兆2000億円で実現できる。5兆円だった防衛費を11兆円まで増やすなら社会保障に使うべきで、軍事費を教育や福祉に回そうという運動の強化が必要だと述べました。最後に、戦争をさせない1000人委員会の田中直樹さんは、改憲や軍事費増の政治を代え、政権を代えるために署名を共に頑張ろうと力強い行動提起を行いました。

乳腺外科医師えん罪事件外科 医師に再び『無罪』判決！！ 検察も上告できず、無罪確定



3月12日(水)、東京高裁第8刑事部は、乳腺外科医師えん罪事件について、検察側の控訴を棄却し、外科医師に無罪判決を出しました。この事件は2016年5月10日、柳原病院で、乳腺腫瘍摘出手術の40分後、女性患者からわいせつ行為で執刀医の外科医師が訴えられ、逮捕・起訴・拘束されました。

2019年2月、一審の東京地裁は「麻酔覚醒時のせん妄の可能性」が十分にあるとし無罪判決。しかし、2020年7月、東京高裁では、被害の訴えはせん妄による幻覚の可能性が高いことを警察に伝えていたにもかかわらず、その情報が適切に生かされず、非専門家証言を丸呑みにて専門家証言を排斥する判決を出し有罪・懲役2年の実刑判決を出し、外科医師は無実を訴え上告。全国からの10万筆の署名が力となり、2022年2月、最高裁は高裁判決を破棄し「高裁に差し戻し」となり、2024年には東京高裁で全4回の公判で1/22最終弁論を終え、3/12判決日を迎えました。裁判所には230人以上が傍聴券を求め集まり、入廷出来なかった多くの支援者は、裁判所前にて判決を、一審無罪判決に続き、再び無罪が言い渡されました。

検察による上告の期日が3月26日となるなか、上告断念させるよう個人・団体署名に取り組み、結果検察は上告を断念し、約9年間もの裁判の末、無罪が確定しました。

生活保護基準引き下げ違憲訴訟・
東京高裁（はっさく訴訟）で勝訴！
国は早急に保護基準を減額前に戻せ！



●都生連声明より抜粋

東京高等裁判所は3月27日、東京都内の生活保護利用者が、都内自治体などを相手に、2013年から3回に分けて行われた生活保護基準の見直しを理由とする保護変更決定処分（生活扶助基準の引き下げ）の取り消しを求めた裁判で、一審と同様に処分を取り消す原告勝訴の判決を言い渡しました。

判決は、原告の置かれた大変厳しい生活実態を真摯に受け止め、国が行った生活保護基準の引き下げを厚生労働大臣の裁量権の逸脱と認定しました。生活保護基準は、制度を利用している人のみならず、ナショナルミニマム（国民的最低限保障）として他の諸制度・施策と連動しており、国民生活全般に極めて重大な影響を及ぼしています。

第2次安倍政権によって生活保護基準が不当に引き下げられてから12年、異常な物価高騰が続く今日まで、原告には困難な生活が強いられ続けられるばかりか、決着を待たずに数多くの原告が他界されています。国は、現判決の意義を重く受け止めるとともに、こうした状況にも鑑み、上告せず一刻も早く判決を確定させることを求めます。

さらに今後、基準改訂にあたっては、負のスパイラルに陥る第1・十分位（所得階層を十等分して一番低い層）との消費支出を比較する手法は改め、憲法25条の「健康で文化的な生活」を保障する方法で公平に算出することを強く要望するものです。

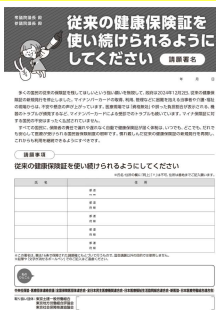
「保険証復活法案」を真摯 に審議してください 東京保険医協会声明

2025年1月28日、立憲民主党から「医療保険の被保険者証等の交付等の特例に関する法律案」（通称：保険証復活法案（マイナ保険証併用法案））が国会に提出されました。マイナ保険証の2024年12月における利用率が25.42%と低迷し、国民に十分に浸透しているとは言えないこと、国民の大多数が従来の保険証を利用している状況で保険証を廃止すれば現場の混乱や国民の不安が生じる懸念があること、利用に際し問題が多発しマイナ保険証に対する信頼が損なわれていることから、十分に環境が整うまでの一定期間、従来の保険証を新規に発行する旨の法案です。

また、マイナ保険証はマイナンバーカードの電子証明書が切れたら使用できなくなります。2025年には2,700万人以上が電子証明書の更新を迎えるといわれており、大量の更新手続きによる混乱も懸念されます。マイナ保険証を登録していない人には従来の保険証と同じように使える資格確認書が当面自動的に発行されることになっていますが、あくまでも暫定的な措置であり、法的な位置付けはきわめて不安定です。また、被扶養者のマイナ保険証の保有状況を確認する必要があるなど、発行元の保険者に多大な負荷をかけることにもなります。資格確認に関する混乱で医療に切れ目ができることは絶対に回避する必要があります。従来の保険証の新規発行を再開すれば、国民の不安は払拭され、保険者の業務も従来通りで済み、混乱は避けられます。私たちは、保険証復活法案を真摯に審議し成立させることを望みます。

声明より抜粋

従来の健康保険証をつかい続けられるように
新たに署名を積み上げて！！



消費税に頼らない社会保障を目指して 署名や宣伝を広げよう

1989年に税率3%で導入された消費税は、10%まで引き上げられてきました。消費税は所得税と法人税の減税を強く求めてきた財界・日本経団連の要望にこたえる形で導入されました。消費税が5%、8%、10%と引き上げられるたび、法人税は引き下げられ、88年に42%だった法人税は現在23・2%になっています。その結果、資本金1億円超の大企業の税負担は大幅に軽減され、内部留保は88年の58・7兆円から2023年までに394・4兆円へと増加しました。大企業が約7倍に内部留保を増やす一方、国民の世帯所得中央値は88年の453万円から405万円へと1割以上減少しました。政府は「消費税は社会保障財源」だからと説明しますが、この36年で社会保障は改悪の連続です。病院の窓口負担は1割から3割へ増え、保険料も上がる一方です。年金の保険料は倍増したのに、支給開始年齢は65歳へと先延ばしになりました。介護保険では「保険あって介護なし」の事態に加え、利用者の自己負担割合も増え続けています。消費税に頼らない税制に転換させましょう。大企業や富裕層を優遇する不公平な税制をただし、所得税や法人税を負担能力に応じて集めるしくみにかえれば53兆円を超える税収を生み出すことができると試算されています。

インボイスの廃止を求める意見書運動！ 団体署名の積み上げを

埼玉県議会では12月に、「インボイス廃止を求める意見書」が採択されました。意見書ではこの物価高のなか「インボイスそのものを廃止することが最良」と述べられています。埼玉では県議会に続き、東京でも東京都議会に対して意見書を提出しました。団体署名へのご協力をお願いいたします。

消費税率5%以下への引き下げと インボイス制度の廃止を求める請願

介護保険オンライン学習会 このままでは介護保険が破綻する どうする社会保障財源

上野千鶴子氏などが代表を務める史上最悪の介護保険制度を許さない会主催で財源問題での学習会を行います。依頼があり、配信を東京社保協で担います

学習会の様子は東京社保協のホームページの動画のページからも閲覧できます。

介護保険オンライン学習会

**このままでは介護保険が破綻する
～どうする、社会保障財源～**

①4月1日【火】 矢野康治(元財務省事務次官・日本生命特別顧問)
②4月7日【月】 金子勝(慶応義塾大学経済学部名誉教授、淑徳大学大学院客員教授)
③4月14日【月】 高端正幸(埼玉大学大学院人文社会科学部研究科教授)
④4月30日【水】 全員でディスカッション:矢野康治・金子勝・高端正幸
コーディネーター:竹信三恵子(ジャーナリスト・和光大学名誉教授)

◆日時: 各回19:00～21:00
◆参加費: 無料
◆Peatixよりお申込ください



東京社保協第55回総会 5月17日(土)開催

東京社保協は、2025年5月17日にけんせつプラザ東京にて、第55回総会を開催いたします。

下記URLより参加申し込みできます。

<https://forms.office.com/r/zpvC831NZR>

- 10:00 開場
- 10:30 開会あいさつ・来賓あいさつ
- 11:00 第54期活動のまとめと54期決算
54期会計監査報告11:35 第
55期活動方針案と予算案提案
- 12:00 昼休憩(各自)
- 13:00 全体討論
- 16:00 役員提案・紹介
- 16:05 議案採択
- 16:10 討論のまとめと新役員あいさつ
- 16:30 終了

東京社保協 結成55周年記念レセプション

東京社会保障推進協議会(東京社保協)は、1969年の革新都政誕生と健保改悪反対運動を背景に、1970年2月25日に再結成されました。前史には、1959年の初回結成や1965年の東京健保共闘への改組があります。1973年には「東京社保学校」が始まり、1983年の「健保改悪阻止東京連絡会」では1万1千人のデモや署名100万筆など都民運動を牽引。1990年代には「怒りの座り込み」で福祉切り捨てに抗議し、都議会で条例否決を勝ち取る成果や運動のなかで各地に地域社保協も拡大しました。

国会・厚労省・東京都への働きかけや「年金・介護・医療」の連続改悪への対抗軸として、都民のいのちと暮らしを守る砦としての役割を担っています。

2025年5月17日(土)総会後に開催

●加盟組織・友好団体には案内状を送付。

- 18:00 オープニング
会長挨拶・乾杯
来賓挨拶等

4の日 巣鴨駅宣伝 4月14日(月) 12時から 5月14日(水) 12時から

東京社保協は14日(金)12時から巣鴨駅前にて宣伝を行いました。

宣伝は社会保障を取り巻く問題として、保険証の復活や国民民主党の社会保障予算4兆円の削減への抗議、社会保障の充実が労働者の賃上げとセットで行われることが重要であること、高齢者を取り巻く実態などが報告され9団体40名の参加で行われました。(東京地評、東京土建、東京保健生協、東京民医連、東京医労連、東京高齢期運動連絡会、都生連、中央社保協、東京社保協) 1500枚用意したチラシを挟んだティッシュは早々となくなり、8種類の署名に取り組み67筆の署名が寄せられました。

